

第 84 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

M i p o x 株式会社

当社は、第 84 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mipox.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション
マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション
マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション
マイボックス・アジア・プライベート・リミテッド
マイボックス・アブレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッド

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が保有する当社株式は99,878千円(376,900株)であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務			
(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	1,126,512	千円
	土地	199,696	千円
	合計	1,326,209	千円
(2) 担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	13,316	千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)		3,822,416	千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	社内基幹システム	リース資産	4,514
		ソフトウェア	21,252
		小計	25,766
山梨県北杜市	工場設備	建物及び構築物	7,419
		合計	33,186

・社内基幹システム

翌連結会計年度に予定している新たな社内基幹システムの導入に伴い、当該社内基幹システムのリース時に除却対象となる現行の社内基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,766千円を計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・工場設備

翌連結会計年度に更新予定の工場設備のなかで、更新後に使用が見込まれない一部既存設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として7,419千円を計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	51	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の種類(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
平成21年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	264,500	—	22,100	242,400	22,785
平成22年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	112,000	—	12,500	99,500	6,268
平成23年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	136,000	—	20,000	116,000	6,032
合計		512,500	—	54,600	457,900	35,086

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度における減少は、権利行使及び付与対象者の退職によるものであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に基づいてリスク低減を図っております。
借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(注1)	時価(注1)	差額
(1) 現金及び預金	1,769,037	1,769,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,064,526	1,064,526	—
(3) 支払手形及び買掛金	(175,704)	(175,704)	—
(4) 社債	(515,900)	(519,158)	△ 3,258
(5) 長期借入金	(390,310)	(393,620)	△ 3,310

- (注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。
2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 432円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 23円41銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械装置	2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「割引料」(当事業年度3,117千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物	1,100,486 千円
	構築物	26,026 千円
	土地	199,696 千円
	合計	1,326,209 千円
(2) 担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	13,316 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 3,307,465 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	427,508 千円
金銭債務	37,490 千円

4. 監査役に対する金銭債務 1,200 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	1,184,045 千円
仕入高	129,051 千円
受取配当金	160,655 千円

2. 減損損失

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	社内基幹システム	リース資産	4,514
		ソフトウェア	21,252
		小計	25,766
山梨県北杜市	工場設備	建物	7,369
		構築物	50
		小計	7,419
合計			33,186

・社内基幹システム

翌事業年度に予定している新たな社内基幹システムの導入に伴い、当該社内基幹システムのリリース時に除却対象となる現行の社内基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,766千円を計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・工場設備

翌事業年度に更新予定の工場設備のなかで、更新後に使用が見込まれない一部既存設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として7,419千円を計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	884,708	280	32,500	852,488

(注) 1. 前事業年度末及び当事業年度末の株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式376,900株が含まれております。

2. 自己株式の減少32,500株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

棚卸資産評価損	114,943 千円
退職給付引当金	38,584 千円
減損損失	12,760 千円
繰越欠損金	1,411,685 千円
その他	85,589 千円
繰延税金資産小計	1,663,563 千円
評価性引当額	△ 1,601,572 千円
繰延税金資産合計	61,991 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が4,122千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,122千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード	所有 直接 100%	当社製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任 (4名)	売上高	611,475	売掛金	175,208
				仕入高	86,735	買掛金	27,965
				受取配当金 (注)3	160,655	-	-
	マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション	所有 直接 100%	当社製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任 (5名)	売上高	567,189	売掛金	240,125
	マイボックス・インターナショナル・コーポレーション	所有 直接 100%	情報提供等の営業支援 役員の兼任 (2名)	有償減資による出資金の払戻	56,389	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

3. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	渡邊 淳	被所有 直接 5.25%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	179,720	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長 渡邊 淳より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 371円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 34円 25銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。